

壊れゆく資本主義をどう生きるか——人種・国民・階級2.0

植村邦彦・若森章孝 著 [唯学書房, 2017年]

隅田聡一郎 | 立正大学・非常勤

本書は、2014年にE・バリバールとI・ウォーラスティンの共著『人種・国民・階級』(唯学書房, 原著1988年)が再刊されたこときっかけに、彼らの議論を日本の文脈において、とりわけ若い読者に伝えることを目的として編み出されたものである。最初の邦訳が刊行された1995年当時においても、本書の共著者が中心となって研究会が開催され、『歴史としての資本主義』(青木書店, 1999年)という論文集が刊行されている。これにたいして、本書は初学者向けに口語体でわかりやすく叙述されており、脚注において充実した用語解説が収録されている点に特徴がある。個人的なことで恐縮であるが、評者は、本格的に研究者を志す以前から『人種・国民・階級』にインスピレーションを受け、資本主義世界システムにおいて「人種」・ネイション・階級がどのように交差するのかについて強い関心を抱いてきた。本書は、たんなる入門書の枠にとどまることなく、政治経済学と社会思想史を横断するかたちで最新の現代資本主義論が展開されている。本稿では、長年にわたる研究成果をふまえて『人種・国民・階級』の現代的意義を明快に提示された共著者の問題提起にたいして、一若手研究者として応答を試みたい。

本書の構成と執筆担当者は以下のようになっている。

プロローグ 日本社会はどこに向かうのか(植村)

第1章 新自由主義と自由, 民主主義(若森)

第2章 国民/ナショナリズム(植村)

第3章 人種/レイシズム(植村)

第4章 階級/階級闘争(若森)

第5章 「資本主義の終わり」の始まりとオルタナティブ(若森)

エピローグ 三つの危機に答えられない資本主義(若森)

本書は、新自由主義的グローバリゼーションの全容が明らかとなった現代において、『人種・国民・階級』のバージョンアップ(2.0)を企図している。2年間の研究会の記録として、各章の終わりに「対談」が収録されているため、議論の要点を把握できるというメリットがある。本書で展開された論点は多岐に渡っているので、評者

にとってたいへん刺激的であった内容にしぼり、各章の概要をまとめておきたい。

第1章において、若森氏はM・フーコーの統治性論を手がかりに、1980年代以降に興隆した新自由主義の起源を1938年の「リップマン・シンポジウム」に見だし、「国家介入による競争的市場秩序の構築」(市場のための計画)を新自由主義の本質として定義する。氏は、オーストリア学派の潮流にあるハイエク型新自由主義、フリードマンらのシカゴ学派、ドイツのオールド自由主義をそれぞれ丁寧に解説したうえで、新自由主義が、政治的領域において、そればかりか教育や福祉、医療といった社会的領域において「民主主義」を回避する理論を作り上げたことを強調している。新自由主義は、「法の支配」(ハイエク)、「個人の自由を最大化するユートピア」(フリードマン)、「強い国家による経済政策」(オールド自由主義)、いずれをつづじてであり、競争的市場秩序の構築が優先されるために必然的に民主主義が後退するというのである。特にオールド自由主義の評価に関連して、氏自身がこれまで「社会民主主義的観点から欧州統合を過大に評価していたことを反省」している点は傾聴に値するだろう(49頁)。従来、欧州統合は社会民主主義主導の「社会的ヨーロッパ」の形成として把握されてきたが、近年のEU研究においては、オールド自由主義の政策理念が欧州統合のプロセスにおいて大きな力を発揮してきたことが強調されている。つまり、域内単一市場への動きが加速した1985年以降、そしてマーストリヒト条約の締結を画期として、「社会国家」を新自由主義的に再編する「社会的市場経済」という政策理念が定着したのだ。EU統合を巡ってポピュリズムが台頭するヨーロッパ諸国の「ポスト・デモクラシー」(クラウチ)の背景には、競争的市場秩序を構築する欧州統合と各国のナショナルな民主主義との対抗関係が存在しているのである。

第2章および第3章では、社会思想研究者である植村氏の「言説史」アプローチが遺憾なく発揮され、通説にはない新鮮なネイション論およびレイシズム論が検討されている。特に注目すべきは、ルソーの『社会契約論』の再解釈であろう。従来、ルソーの政治思想は、

「自由で平等なアソシエーション」を形成する論理として理解されてきたが、氏はむしろ国民共同体としてのネイションを初めて理論化したものとして再構成する。じつは、ルソーの『コルシカ憲法草案』では、民主主義は愛国主義であり、ナショナリズムと民主主義が一体的なものとして把握されているのである。「対談」では、こうした「国家主義者」ルソーが、『人間平等起源論』において「国家に抗する社会」を発見した「革命家」ルソーと表裏一体のものとして理解されなければならないと指摘される。第3章では、バリバールの議論を下敷きにして、ナショナリズムと相互補完の関係にあるレイシズムが分析されている。氏は言説史的観点から「人種」カテゴリーの起源を15世紀末のスペインにおける宗教対立に見いだしている。すなわち、「人種」という言葉は、「ユダヤ教からキリスト教に改宗した人びととその子孫を「本来の」キリスト教から区別するために使用された」という(171頁)。そして、19世紀になると、フィヒテがユダヤ人を「ドイツ国民」から排除すべきだと主張したように、「国民の人種化」が生じ、ナショナリズムとレイシズムは内的に接合する。ただし、バリバールの議論にしたがって氏が強調するのは、ナショナリズムとレイシズムの根本的矛盾、すなわち「国民」を統合するベクトルと分断するベクトルにほかならない(173頁)。こうして、20世紀末から進展したグローバリゼーションによって「国民」内部のエスニシティが多様化した現代においては、接合関係にある両者の矛盾が先鋭化し、「国民のエスニック化」と同時に「国民の脱人種化」が進行している事態が分析される。

第4章において、若森氏は、バリバール論文「階級なき階級闘争?」を念頭におきつつ、グローバル資本主義が危機に陥った2008年の金融危機と、それ以降に急速に問題化した階級的不平等および階級対立を検討している。特に本章の白眉は、マルクスの『資本論』に立ち戻って、その「階級闘争論」の現代的意義を考察している点であろう。『資本論』の「労働日」章においては、標準労働日の制定をめぐる、労働力商品の買い手である資本家の権利とその売り手である労働者の権利が対立し、最終的に資本家階級と労働者階級の闘争は、「ゲヴァルト＝力関係」か「レギュレーション＝調整」によって決定される。さらに、同じく『資本論』で展開された「領有法則の転回」論が、「労働日」章との関連において「階級闘争論」として再構成されている点は重要である。商品交換の法則としては「正当」なものとして現象する資本主義的搾取関係が、「領有法則の転回」をつうじて、労働者を「奴隷状態」に追いやる「不正で不

法」なものとなる(250頁)。とはいえ、このような「賃金奴隷制」にたいして、労働者が自然発生的に「並外れた意識」をもつわけではない。あくまでも、労働時間の短縮のための、長期にわたる階級闘争をつうじて自由時間を確保し、資本主義に依存しない生活スタイルを創造してことが重要なのである。加えて、「対談」では伝統的マルクス主義の「階級闘争のない階級論」を克服するべく、近年の社会史研究においてはマルクス主義的階級闘争史観が批判されながらも事実上の「階級闘争」が発見されていること、そして現代資本主義においては階級闘争それ自体が多様な形態をとるほかないことが強調されている。

第5章では、W・シュトレークの「資本主義の終焉」論を切り口とした「資本主義の長期停滞」とD・グレーバーの『負債論』に依拠した「負債依存型」の新自由主義的収奪システムが考察されている。さらに若森氏は、今日の21世紀資本主義を分析するうえで、改めてウォーラーステインの世界システム論を評価しているが、「対談」では従属論や世界システム論による「資本主義の終焉」論の源として、R・ルクセンブルクの資本主義世界経済論が取り上げられている。世界経済としての資本主義が拡大し続けるためには必ず周辺が必要となるが、この略奪的蓄積の対象となる外部がなくなれば資本主義が危機に瀕するというローザの議論は、現代においても非常にリアリティをもっていると高く評価されている。結論部では、世界経済の「トリレンマ」(ロドリック)をふまえ、21世紀型社会民主主義の可能性が展望されているが、第1章で氏が言及していた(欧州における)社会民主主義の限界についての議論と合わせて、読者は「資本主義のオルタナティブ」論として受け止める必要があるだろう。

以下では、特に日本社会の文脈を念頭におきながら、評者の疑問点を三つほど提起しておきたい。

第一に、新自由主義と国家の関係についてである。第1章において若森氏はD・ハーヴェイの議論を念頭におきながら、新自由主義を「競争的市場秩序の構築とその担い手である大企業の利益のために、国家の権力をどのように利用するかについての理論と思想」(2頁、強調引用者)と定義している。しかし、氏が依拠するフーコーの新自由主義論は、ハーヴェイに典型的な、伝統的マルクス主義の「国家道具」説と相容れないものではないだろうか。本書で強調されているように、フーコーによれば、新自由主義とは後期資本主義段階の社会国家的統治に代わる新たな統治戦略をたんに意味するわけではない(Foucault[2004]: 77頁)。もちろん、18世紀の古典派経済学の言説に見られた、「ネイションの富」を

増大させるために市場の権力を増大させるような自由主義的統治とも異なる。フーコーの新自由主義論の独自性は、市場メカニズムの条件としての「制度」に着目した、ハイエクやオールド自由主義者の言説を取り上げたことであろう。彼らの新自由主義論は、これまでの自由主義が逆説的に社会主義やファシズムといった国家介入の増大を招いてしまうので、国家が市場を補完するのではなく、国家を市場の支配下におくべきだと主張するものであった。したがって、新自由主義は、市場に対する国家介入の緩和はおろか、ハーヴェイのようにその増大をたんに意味するのではない。つまり、新自由主義とは、市場の権力それ自体によって国家の制度的介入を正当化し、制度設計をつうじて市場のダイナミズムを活性化させる統治戦略なのである(この点については佐々木[2016]を参照のこと)。本書は、多様な新自由主義思想を包括的に説明するあまり、伝統的マルクス主義とフーコーの国家理解における差異を捉え損なっているのではないだろうか。

第二に、レイシズム論についてである。本書は、あくまでも世界システム上の経済的分業においてレイシズムを機能主義的に把握するウォラーステインと、レイシズムを「国民形態」における階級闘争の問題として把握するバリバールとの差異を適切に抽出している(160頁)。しかし、特に日本社会の分析に顕著だが、グローバリゼーションにおける「国民の脱人種化」が機能主義的に理解されてはいないだろうか(166頁以下)。資本主義世界システムにおいて、レイシズムは国民国家の内外に対して機能するが、具体的には国籍や公民権法といった国家諸制度に刻印されている。例えば、R・ブルーベーカーは、形式的な制度としての「国籍」に着目することで、国家をたんに領域組織としてではなく、成員(国民)組織として考察することの重要性を提起している。「したがって国籍(形式的に定義され、外的に境界づけられた成員資格の地位)は、近代国家の内的発展によって生み出されたのではない。むしろ、国籍は、地理的にまとめられ、文化的に統合され、経済的に統一され、政治的に(緩やかに)統合された国家間システムの中で、国家間関係のダイナミズムから生まれたものである」(Brubaker[1998]: 70)。この指摘は、戦後の日本国家が、東アジアのポストコロニアル諸国家システムのもとで採用した「一九五二年体制(出入国管理令、外国人登録法、法律第一二六号)」を考察するうえで決定的に重要である。知られるように、東アジア冷戦構造が形成される過程で、サンフランシスコ講和条約の発効と同時に、旧植民地出身者の日本国籍が剥奪された。

しかも、戦後日本では、植民地支配体制のもとで活用された戸籍制度によるレイシズムが「国籍の壁」と癒着した結果、国家は、入管法制と国境管理それ自体によって、「公的」にレイシズム政策を実施しえたのである(梁[2016]: 116)。じつと、戦後の外国人登録法は、法文上外国人一般を対象としているものの、運用面では在日コリアンに対するレイシズム政策として機能していた。先のバリバールの指摘をふまえるならば、国籍制度に依拠することで外国人に対する合理的差別を正当化する「日本型」レイシズムのヘゲモニーをより詳細に分析する必要があるだろう。

第三に、社会民主主義(あるいは社会国家)と階級闘争の関係についてである。第5章において若森氏は社会民主主義の政策思想として「資本主義的市場経済は適切な管理がなければ暴走しさまざまな社会的経済的害悪をもたらすが、適切な規制があれば大きなプラスを生み出す」と要約している(318頁)。しかし、これではオールド自由主義の掲げる「社会的市場経済」と大差ないものになっていないだろうか。J・ヒルシュが強調するように、戦後の西ヨーロッパにおける社会国家の諸制度は、「労働組合の組織力と交渉力、そして「国民政党の」改良政治」をつうじて、「激しい経済的、社会的、政治闘争のなかで実現されなければならなかった」(Hirsch[2005]: 119f.)。それゆえ、社会民主主義の諸政策は「国家に内在する論理によるものではなく、物質的譲歩に支えられた社会的妥協を特定の力関係が強要した」ものなのである(ibid.: 45)。氏は、日本の戦後資本主義体制についても「ある程度まで、このような社会民主主義的経験をしました」(319頁)と述べているが、社会国家を階級闘争との関連で把握するならば、むしろ「資本独裁」を可能とした企業主義統合と開発主義政策という日本社会の独自性が強調されるべきだと思われる(後藤[2006]: 299頁)。

文献リスト

- Brubaker, R. [1998], *Citizenship and nationhood in France and Germany*, Harvard University, Press, Cambridge. (佐藤成基・佐々木未てる訳『フランスとドイツの国籍とネーション』明石書店, 2005年)
- Foucault, M. [2004], *Naissance de la biopolitique*, Gallimard, Paris. (慎改康之訳『生政治の誕生』筑摩書房, 2008年)
- Hirsch, J. [2005], *Materialistische Staatstheorie: Transformationsprozesse des kapitalistischen Staatensystems*, VSA, Hamburg. (表弘一郎・木原滋哉・中村健吾訳『国家・グローバル化・帝国主義』ミネルヴァ書房, 2007年)
- 後藤道夫 [2006] 『戦後思想ヘゲモニーの終焉と新福祉国家構想』旬報社
- 佐々木隆治 [2016] 『新自由主義をいかに批判すべきか』『危機に對峙する思考』梓出版社
- 梁英聖 [2016] 『日本型ヘイトスピーチとは何か』影書房